

## 1. 大規模抗議集会関連

### ▼抗議集会をめぐる動き

・地域党支持者は、14日に独立広場に近接するヨーロッパ広場において、15日には最高会議に隣接するマリンスキー公園においてヤヌコーヴィチ大統領及び政府の路線を支持する集会を開催。両日の集会において衝突は発生せず。

・15日、反対派は、独立広場において大規模反政府集会を開催し、約20万人が参加。同集会において野党議員は、ヤヌコーヴィチ大統領に対し17日のモスクワ訪問の際に関税同盟加盟に関する協定を締結しないよう要求する旨の決議を読み上げ。

### ▼マケイン米上院議員等の来訪

・14日、マケイン米上院議員(外交委員会委員)は、キエフを訪問し、コジャーラ外相及び野党代表者等と会談。同会談において、クリチコ「ウダール」党党首は、集会参加者に対する実力行使の責任者への制裁を米国に呼びかけ。同会談後、同議員は、独立広場における集会会場を訪問、13日(米国時間)に米国上院に提出されたウクライナにおける集会参加者への実力行使の責任者に対する査証発給制限及び資産凍結を提案する決議案に関し、早期に満場一致で採択されるであろう旨発言。

・15日、ヤヌコーヴィチ大統領は、マケイン及びマーフィー両議員と会談し、ウクライナの欧州統合路線は不変である旨改めて強調。また、ヤヌコーヴィチ大統領は、集会の自由の権利の保障及び11月30日の独立広場での強制排除事件に関する公正で透明な捜査の実施のためにあらゆる措置を講じる旨発言。同日、両上院議員は、独立広場における集会会場を訪問し、演説を実施。

### ▼強制排除に関する責任者の処分

・14日、プシヨカ検事総長は、11月30日の強制排除事件に関し、ポポフ・キエフ市行政庁長官、シフコーヴィチ国家安全保障・国防会議副書記、コリャク内務省キエフ市総局長及びフェドチュク同副局長に権限逸脱の容疑がある旨発言。同日、ヤヌコーヴィチ大統領は、11月30日に独立広場に居合わせた市民の権利の侵害に関与した疑いがあるとする検事総長の報告を受け、ポポフ長官及びシフコーヴィチ副書記を停職処分にする旨の大統領令を发出。

・20日、プシヨカ検事総長は、最高会議本会議において、独立広場へのクリスマスツリー設置を妨害する集会参加者の行為が確認されたとして、11月30日の当局の対応には過度の実力行使があったことが認められる旨発言。

## 2. 内政

### ▼最高会議やり直し選挙の実施

・15日、2012年最高会議選挙で結果が確定できなかった5

小選挙区におけるやり直し選挙が実施。16日、中央選挙管理委員会は、暫定開票結果を発表し、5小選挙区中4小選挙区において与党系無所属候補が最多得票を獲得。同委員会は、第132選挙区において選挙違反があった可能性があるとするコルナツキー候補の申立てを受け、内務省に対し事実関係の調査等を要請。

### ▼ヤヌコーヴィチ大統領の動き

・16日、ヤヌコーヴィチ大統領は、人文発展・コミュニケーション分野を担当する大統領府副長官ポストを新設し、チミリ・スミ州行政庁長官を同ポストに任命。

・19日、ヤヌコーヴィチ大統領は、国内メディアによる共同インタビューに応じ、(1)17日にガスプロムとの間で合意されたガス価格は原油価格に連動して上下する、(2)経済危機の原因はガス価格・IMFの融資凍結・貿易量減少、(3)関税同盟の文書の精査が終了後にいかなる分野で協力可能であるか決定、(4)他国によるウクライナ内政への干渉には断固反対、(5)次期大統領選への出馬如何に関しては有権者の評価に基づき決定、支持率が低ければ出馬しない、(6)IMFとの協力は継続するものの、ロシアによる融資は年率5%以外に条件はないため有利である旨等発言。

・20日、ヤヌコーヴィチ大統領は、11月21日に最高会議において採択された選挙法改正に関する法律に署名。

### ▼最高会議の動き

・17、18両日、野党議員は、最高会議議場演台を封鎖。

・17日、「バチキフシチナ」党議員は、キエフ市長・同市議会選挙の2014年2月23日実施に向けた決議案を提出。

・19日、最高会議本会議が開催され、リュバク最高会議議長は、地域党会派所属議員1名の会派離脱を宣言。同日、最高会議は、勾留された反政府集会参加者を釈放する旨の法案を与野党339議員の賛成により採択。20日、リュバク最高会議議長は、同法案をヤヌコーヴィチ大統領へ送付。

・20日、リュバク最高会議議長は、次回本会議を1月14日に開催する旨宣言。

### ▼その他

・20日、全ウクライナ円卓会議が開催され、アルブーゾフ第一副首相、リュバク最高会議議長、3元大統領、リョーヴォチキン大統領府長官等が出席。野党は、ヤヌコーヴィチ大統領の欠席を理由に同会議を欠席。リョーヴォチキン長官は、ヤヌコーヴィチ大統領は17日のモスクワ訪問において秘密文書への署名は行っていない旨発言し、一部報道を否定。また、クラブチュク元大統領は、憲法評議会が憲法改正案の作成作業を完了した旨発言。

## 3. 経済

### ▼マクロ経済

・18日、国家統計局は、2013年11月期の鉱工業生産高が対前年同期比で4.7%減、本年1～11月期で同5.0%減となった旨発表。

・19日、欧州ビジネス協会(EBA)は、2013年第4四半期におけるウクライナの投資魅力度指数を5段階中1.81と評価。同評価は、2008年以降の調査で最も低い値であり、EBAは、最もネガティブな要因として、ウクライナがEUとの連合協定署名を見送った点を指摘。

・20日、IMFは、ウクライナの2014年GDP成長率見通しを前回予想の1.5%から1.0%に引き下げ。

#### ▼2014年度国家予算案

・17日、ルィバク最高会議議長は、最高会議が19日に2014年度国家予算案を承認する可能性に言及。

・17日、マヤルコフスキー財務省第一次官は、2014年度国家予算案では、財政赤字の対GDP比が3.0%以内に収まるであろう旨発言。また、本年1～11月期における国家予算赤字が465億フリヴニャ、対前年同期比では13.0%減と発言。

・18日、アキーモヴァ大統領府副長官は、同日の閣僚会議において、2014年度国家予算案が承認された旨発表。

＜2014年度国家予算案(閣僚会議承認案)＞

-歳入:4,989億フリヴニャ(うち中央政府分:3,924億フリヴニャ)

-歳出:5,629億フリヴニャ(うち中央政府分:4,563億フリヴニャ)

-財政赤字上限:595億フリヴニャ(GDP比3.6%)

-2014年マクロ経済見通し:GDP成長率3.0%、インフレ率4.3%

#### ▼IMFとの経済協力

・19日、ヤヌコーヴィチ大統領は、財政支援に関するロシアとの合意は、IMFとの協力には影響しない、我々はIMFとの協力を継続していく旨発言。

・19日、IMFは、16日に行われたIMF執行理事会の結果を発表。同発表では、IMFは、ウクライナに対して、IMFか

ら融資を得る前に経済改革を実施すべき旨指摘。具体的には、膨大な国家財政赤字の削減、エネルギー補助金の段階的廃止、銀行部門の強化、為替レート切り下げの容認等を例示。

## 4. 外政

### ▼ウクライナ・ロシア国家間委員会の開催

・17日、ヤヌコーヴィチ大統領とプーチン大統領の共同議長の下、モスクワにおいて第6回ウクライナ・ロシア国家間委員会会合が開催され、両国間の貿易・経済協力の最も重要な諸問題、展望のある互恵的なプロジェクトの方途、特にエネルギー、運輸、農業、投資及び地域間協力の分野の諸問題に関し協議。会合後、プーチン大統領は、ウクライナ予算の支援のためにロシアは国民福祉基金の余剰金から150億ドルをウクライナ政府の債券購入に割り当てることを決定した旨、また、ウクライナの関税同盟参加の問題は協議されなかった旨等発言。ヤヌコーヴィチ大統領は、建設的で客観的な協議が行われた、両国は貿易や二国間協力を妨害する過ちを犯さないことが重要である旨等発言。

・17日、ナフトガスと露ガスプロムは、ウクライナへのガス販売価格を268.5ドル/千立方メートルとする旨の2009年1月19日付ナフトガス・露ガスプロム間の天然ガス売買契約への補足に署名。

### ▼その他

・15日、フィーレ拡大・近隣政策担当欧州委員は、ウクライナに提示されたEUとの連合協定の条件は国益に反するとする13日の円卓会議でのヤヌコーヴィチ大統領の発言を受け、ウクライナとの連合協定締結に向けた作業を停止する旨表明。一方、17日、アシュトン外務・安全保障政策上級代表は、ウクライナが条件を履行した場合、EUは連合協定に署名する用意がある旨、また、与野党間の対話を手助けする用意がある旨発言。

(了)